

四半期報告書

（ 第85期 第3四半期 自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日 ）

中部電力株式会社

第85期 第3四半期（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

四半期報告書

- 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書及び金融商品取引法第24条の4の8第1項に基づく確認書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成21年2月12日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された監査レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

中部電力株式会社

目 次

	頁
第85期 第3四半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【生産、受注及び販売の状況】	5
2 【経営上の重要な契約等】	8
3 【財政状態及び経営成績の分析】	8
第3 【設備の状況】	14
第4 【提出会社の状況】	16
1 【株式等の状況】	16
2 【株価の推移】	17
3 【役員の状況】	18
第5 【経理の状況】	19
1 【四半期連結財務諸表】	20
2 【その他】	37
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	38
四半期レビュー報告書	
当第3四半期	39
確認書	
【表紙】	40
1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】	41
2 【特記事項】	41

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年2月12日

【四半期会計期間】 第85期第3四半期(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

【会社名】 中部電力株式会社

【英訳名】 Chubu Electric Power Company, Incorporated

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三田敏雄

【本店の所在の場所】 名古屋市東区東新町1番地

【電話番号】 052(951)8211(代)

【事務連絡者氏名】 経理部決算グループ長 齊藤俊雄

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町二丁目2番1号
(日本プレスセンタービル内)

【電話番号】 03(3501)5101(代)

【事務連絡者氏名】 東京支社課長 鬼頭大介

【縦覧に供する場所】 中部電力株式会社 静岡支店
(静岡市葵区本通二丁目4番地の1)

中部電力株式会社 三重支店
(津市丸之内2番21号)

中部電力株式会社 岐阜支店
(岐阜市美江寺町二丁目5番地)

中部電力株式会社 長野支店
(長野市柳町18番地)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期 当第3四半期 連結累計期間	第85期 当第3四半期 連結会計期間	第84期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
売上高 (営業収益) (百万円)	1,827,789	605,505	2,432,865
経常利益 (百万円)	51,460	13,888	123,389
当期純利益又は 四半期純損失(△) (百万円)	△68,104	△91,283	70,618
純資産額 (百万円)	—	1,612,532	1,752,459
総資産額 (百万円)	—	5,545,519	5,636,257
1株当たり純資産額 (円)	—	2,023.22	2,199.76
1株当たり当期純利益金額 又は四半期純損失金額(△) (円)	△87.48	△117.26	90.58
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	28.4	30.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	193,137	—	471,958
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△162,962	—	△272,741
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△7,309	—	△199,930
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	119,502	97,108
従業員数 (人)	—	28,766	28,854

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているもので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

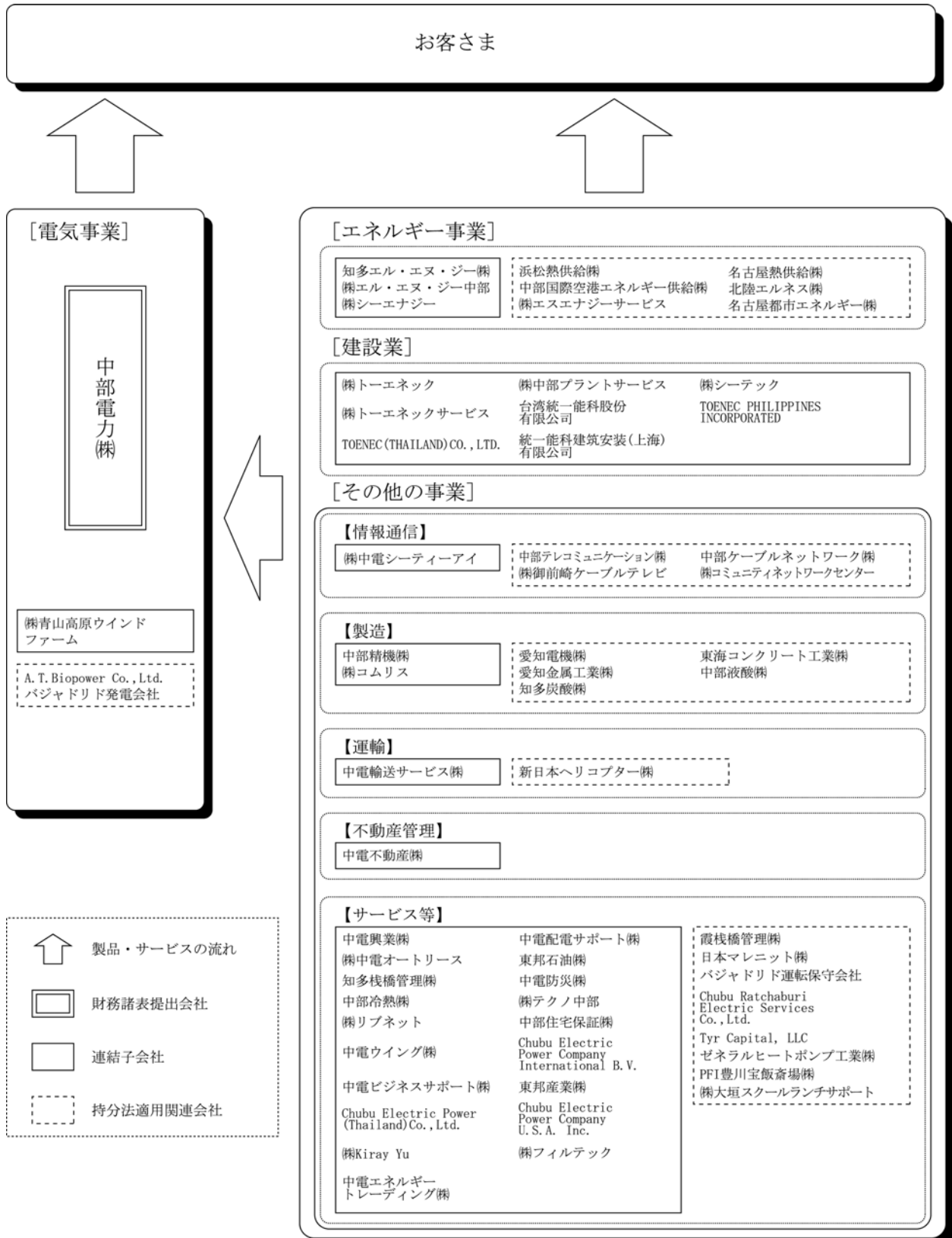
3 第84期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。第85期第3四半期連結累計期間及び第85期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在せず、また、1株当たり四半期純損失金額であるため記載していない。

2 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社36社および関連会社26社（平成20年12月31日現在）で構成され、電気事業を中核とした「総合エネルギーサービス企業グループ」として事業を展開している。

電気事業以外では、ガスや分散型エネルギーなどを供給するエネルギー事業、電気事業に関連する設備の拡充や保全のための建設業および資機材供給のための製造業など、さまざまな事業を展開している。

当社および関係会社の事業を「事業系統図」として示すと以下のとおりである。



(注) 複数のセグメントに係る事業を営んでいる会社は、主たる事業のセグメントに記載している。

3 【関係会社の状況】

永楽自動車㈱は、平成20年10月1日付で㈱トーエネックサービスの車両リース事業を吸収分割により承継するとともに、同日付で㈱中電オートリースへ商号変更した。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	28,766
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員数を記載している。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	15,269
---------	--------

(注) 1 役付執行役員、執行役員及び参与は、従業員に含めていない。

2 従業員数(就業人員数)には、出向者775人、休職者等264人、合計1,039人は含めていない。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループにおける生産、受注及び販売の状況については、電気事業がその大半を占めているため、電気事業のみを記載している。

(1) 需給実績

種別			当第3四半期 連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	[参考] 当第3四半期 連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
			発電電力量 (百万kWh)	自社
火力発電電力量	24,304	72,017		
原子力発電電力量	4,997	18,943		
	他社受電電力量	2,989 △116		9,864 △324
	融通電力量	1,459 △225		3,895 △1,000
	揚水発電所の揚水用電力量	△169		△1,326
	合計	34,489		108,323
		損失電力量 (百万kWh)	△3,356	△9,311
		販売電力量 (百万kWh)	31,133	99,012
		出水率 (%)	69.6	84.2

- (注) 1 火力は、汽力と内燃力の合計である。以下同じ。
 2 他社受電電力量及び融通電力量の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示す。
 3 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力である。
 4 出水率は、昭和52年度から平成18年度までの第3四半期(第3四半期連結会計期間および第3四半期連結累計期間)の30カ年平均に対する比である。

(2) 販売実績

① 契約高

種別		平成20年12月31日現在
需要家数 (契約口数)	電灯	9,230,124
	電力	1,244,995
	計	10,475,119
契約電力 (kW数)	電灯	33,607,402
	電力	8,699,793
	計	42,307,195

(注) 上記数値には、特定規模需要及び他社販売は含まない。

② 販売電力量及び料金収入

種別		当第3四半期 連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	〔参考〕 当第3四半期 連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
販売電力量 (百万kWh)	特定規模 需要 以外	電灯	8,132	24,793
		電力	1,468	4,919
		小計	9,600	29,712
	特定規模 需要	業務用	5,524	17,752
		産業用他	16,009	51,548
		小計	21,533	69,300
	計		31,133	99,012
	他社販売		84	225
融通		223	997	
料金収入 (百万円)	電灯		184,073	548,284
	電力		363,455	1,109,704
	計		547,528	1,657,989
	他社販売		906	2,527
	融通		2,333	12,585

- (注) 1 料金収入における電力には、特定規模需要を含む。
2 料金収入には、消費税等は含まれていない。

③ 産業別 (大口電力) 需要実績

種別		当第3四半期 連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	〔参考〕 当第3四半期 連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)		
販売電力量 (百万kWh)	鉱工業	鉱業	15	44	
		製造業	食料品製造業	629	2,039
			繊維工業	182	575
			パルプ・紙・紙加工品製造業	418	1,266
			化学工業	770	2,556
			石油製品・石炭製品製造業	23	66
			ゴム製品製造業	191	617
			窯業・土石製品製造業	732	2,157
			鉄鋼業	1,444	4,848
			非鉄金属製造業	357	1,194
			機械器具製造業	5,190	17,171
	その他	1,331	4,305		
	計	11,267	36,794		
	計	11,282	36,838		
	その他	鉄道業	684	2,052	
その他		813	2,510		
計		1,497	4,562		
合計		12,779	41,400		

(3) 電気料金

平成18年4月1日から平成20年3月31日まで、平成18年2月22日に経済産業大臣に届け出た電気供給約款及び選択約款が適用されていたが、電気料金等の見直しを実施するため、平成20年2月26日に経済産業大臣に電気供給約款及び選択約款の変更を届出し、平成20年4月1日より適用されている。

主要契約種別に対して適用された電気料金は、第1四半期報告書（第85期）に記載している。

なお、平成20年度の燃料費調整単価の実績は、下記のとおりである。

a 定額制供給の場合

(消費税等込み)

料金種別		単位	燃料費調整単価(円)			
			平成20年			
			4月分 ～6月分	7月分 ～9月分	10月分 ～12月分	
定額電灯・公衆街路灯A	電灯	20Wまで	1灯 1か月につき	0.00	4.09	9.93
		20W超過 40Wまで	〃	0.00	8.18	19.86
		40W 〃 60W 〃	〃	0.00	12.26	29.78
		60W 〃 100W 〃	〃	0.00	20.44	49.64
		100W 〃 100Wまでごとに	〃	0.00	20.44	49.64
	小型機器	50VAまで	1機器 1か月につき	0.00	6.11	14.83
		50VA超過 100VAまで	〃	0.00	12.21	29.65
		100VA 〃 100VAまでごとに	〃	0.00	12.21	29.65
	低圧深夜電力A		1契約 1か月につき	0.00	52.63	127.81

b 従量制供給の場合

(消費税等込み)

料金種別		単位	燃料費調整単価(円)		
			平成20年		
			4月分 ～6月分	7月分 ～9月分	10月分 ～12月分
主な契約種別					
(電気供給約款) 従量電灯, 公衆街路灯B, 低圧電力 (選択約款) 時間帯別電灯, 3時間帯別電灯, 低圧季節別時間帯別電力, 低圧高利用契約, 低圧深夜電力B, 第2深夜電力, 沸増型電気温水器契約, 融雪用電力		1 kWhにつき	0.00	0.53	1.28

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 業績の状況

	当第3四半期 連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	〔参考〕 当第3四半期 連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
	金額(億円)	金額(億円)
営業収益		
電気事業	5,588	16,914
その他事業	466	1,363
計(売上高)	6,055	18,277
営業利益		
電気事業	180	670
その他事業	48	17
計	228	687
経常利益	138	514
四半期純損失(△)	△912	△681

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)の収支の状況については、収益面では、電気事業において収入単価の増加などにより電灯電力料が増加したことなどから、売上高は6,055億円、経常収益は6,120億円となった。

一方、費用面では、電気事業における燃料価格の上昇などによる燃料費の増加や人件費の増加などから、営業費用は5,826億円、経常費用は5,982億円となった。

以上により、経常利益は138億円となった。

また、浜岡原子力発電所1、2号機の運転終了に伴い、発電設備等の損失額などを特別損失に1,552億円計上したことなどから、四半期純損失は912億円となった。

事業別の業績については、次のとおりである。

① 電気事業

販売電力量は311億kWhとなった。

[規制対象需要(特定規模需要以外)]

電灯需要は81億kWh、低圧の電力需要は15億kWhとなった。

[自由化対象需要(特定規模需要)]

業務用は55億kWh、産業用は160億kWhとなった。

これに対して供給面では、水力発電量は13億kWh、原子力発電量は50億kWh、火力発電量は243億kWhであった。

電気事業における収支の状況については、収益面では、収入単価の増加などにより電灯電力料が増加したことなどから、売上高（電気事業営業収益）は5,588億円となった。

費用面では、燃料価格の上昇などによる燃料費の増加や人件費の増加などから、営業費用は5,408億円となった。

この結果、営業利益は180億円となった。

② その他事業

収益面では、エネルギー事業および建設業の売上の増加はあったものの、その他の事業の売上が減少したことなどから、売上高（その他事業営業収益）は466億円となった。

費用面では、エネルギー事業および建設業の売上原価の増加はあったものの、その他の事業の売上原価が減少したことなどから、営業費用は418億円となった。

この結果、営業利益は48億円となった。

その他事業の事業の種類別の売上高については、エネルギー事業は112億円、建設業は249億円となった。

(参考)セグメント別売上高

	当第3四半期 連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
	金額(億円)
連 結	6,055
電気事業	5,588
その他事業	466
(エネルギー事業)	(112)
(建設業)	(249)
(その他の事業)	(104)

(注) 外部売上高を表示している。

なお、当社グループの主たる事業である電気事業は、収益面では、販売電力量が景気動向の影響を受けることや、夏季と冬季に高い水準となる傾向にあること、費用面で、燃料価格の急激な変動や発電所の修繕工事完了時期などの影響を受けることから、四半期ごとの業績に変動が生じることがある。

このため、当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）の収支の状況については、参考として以下に記載している。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧米における金融危機を契機とした海外経済の悪化や円高に伴い、生産や輸出は減少、企業収益や雇用・所得環境も悪化したことなどから、全体に厳しい状況となり、足元の景気は急速に悪化している。

このような経済情勢のもと、当第3四半期連結累計期間の収支の状況については、収益面では、電気事業において収入単価の増加などにより電灯電力料が増加したことなどから、売上高は1兆8,277億円、経常収益は1兆8,554億円となった。

一方、費用面では、電気事業における燃料価格の上昇などによる燃料費の増加や人件費の増加などから、営業費用は1兆7,590億円、経常費用は1兆8,039億円となった。

以上により、経常利益は514億円となった。

また、浜岡原子力発電所1、2号機の運転終了に伴い、発電設備等の損失額などを特別損失に1,552億円計上したことなどから、四半期純損失は681億円となった。

事業別の業績については、次のとおりである。

① 電気事業

販売電力量は、世界的な景気悪化に伴う生産減少の影響などにより産業用需要が減少したことなどから990億kWhとなった。

[規制対象需要（特定規模需要以外）]

電灯需要は、契約数の増加はあるものの、検針日数減少の影響や夏季後半の気温が低めに推移したことによる空調需要の減少などから248億kWhとなった。一方、低圧の電力需要は、電灯同様の検針日数減少の影響や気温影響に加え、契約数の減少などから49億kWhとなった。

[自由化対象需要（特定規模需要）]

業務用は、前年同期並みの178億kWh、産業用は、世界的な景気悪化に伴う生産減少の影響などから515億kWhとなった。

これに対して供給面では、水力発電量は63億kWh、原子力発電量は189億kWh、火力発電量は720億kWhであった。

電気事業における収支の状況については、収益面では、収入単価の増加などにより電灯電力料が増加したことなどから、売上高（電気事業営業収益）は1兆6,914億円となった。

費用面では、燃料価格の上昇などによる燃料費の増加や人件費の増加などから、営業費用は1兆6,243億円となった。

この結果、営業利益は670億円となった。

② その他事業

収益面では、エネルギー事業および建設業の売上の増加はあったものの、その他の事業の売上が減少したことなどから、売上高（その他事業営業収益）は1,363億円となった。

費用面では、エネルギー事業および建設業の売上原価の増加はあったものの、その他の事業の売上原価が減少したことなどから、営業費用は1,346億円となった。

この結果、営業利益は17億円となった。

なお、第1四半期連結会計期間より、事業区分を従来の「電気事業」「エネルギー事業」「情報通信事業」「建設業」「その他の事業」の5区分から、「電気事業」「エネルギー事業」「建設業」「その他の事業」の4区分に変更している。

その他事業の事業の種類別の売上高は以下のとおり。

[エネルギー事業]

ガス事業や分散型エネルギー事業において、売上が増加したことなどから321億円となった。

[建設業]

受注競争が激化し経営環境が厳しい状況ではあるものの、通信関連の売上が増加したことなどから824億円となった。

[その他の事業]

中部テレコミュニケーション株式会社が子会社から関連会社となり、売上計上の対象外となったことなどによる情報通信事業の減少や、不動産管理事業の減少などから218億円となった。

(参考)セグメント別売上高

	当第3四半期 連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
	金額 (億円)
連 結	18,277
電気事業	16,914
その他事業	1,363
(エネルギー事業)	(321)
(建設業)	(824)
(その他の事業)	(218)

(注) 外部売上高を表示している。

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 財政状態

総資産は、減価償却の進行や、中部テレコミュニケーション株式会社が子会社から関連会社となったことなどから減少し5兆5,455億円となった。

純資産については、四半期純損失を計上したことや、配当金の支払いを行ったことなどから減少し1兆6,125億円となった。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は28.4%となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

当社グループは、営業活動により獲得した現金及び現金同等物（以下「資金」という。）を、主として新規固定資産の取得、財務体質の改善、自己株式の取得及び配当金の支払いなどによる株主の皆さまへの利益還元のための支出に充当している。

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）のキャッシュ・フローの状況については、営業活動によるキャッシュ・フローは、電気事業において、燃料価格の上昇などによる燃料費支出の増加などはあったが、収入単価の増加などによる電灯電力料収入の増加などから、651億円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、電気事業における固定資産の取得などから1,036億円の支出となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどがあったものの、資金需要の増加により338億円の収入となった。

以上により、当第3四半期連結会計期間末の資金残高は1,195億円となった。

また、当第3四半期連結会計期間末の有利子負債残高は2兆8,708億円となった。

なお、当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）のキャッシュ・フローの状況については、参考として以下に記載している。

当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況については、営業活動によるキャッシュ・フローは、電気事業において、燃料価格の上昇などによる燃料費支出の増加などはあったが、収入単価の増加などによる電灯電力料収入の増加などから1,931億円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、電気事業において、株式売却に伴う収入があったものの、固定資産の取得などから1,629億円の支出となった。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは301億円となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどにより73億円の支出となった。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題についての重要な変更は、次のとおりである。

（株主還元に関する考え方の一部見直しについて）

平成19年度の業績および平成20年度の業績見通し等を考慮すると、平成19年度から平成22年度を目標期間とする経営財務目標の達成は難しく、今後引き続き目標として掲げていくことの妥当性も薄れている。当社は、こうした状況を踏まえ、今年度を区切りとして現行の経営財務目標を取り下げることとし、この目標を前提とした株主還元に関する当社の考え方を見直すこととした。

株主還元に関する当社の考え方については、浜岡原子力発電所をはじめ電力の安定供給に不可欠な設備の形成・運用のための投資を継続的に進めていきつつ、安定的に株主の皆さまのご期待にお応えするため、現行（1株当たり年間60円）の配当水準の維持に努めていくことを基本とする。また、株主の皆さまへの適時適切な利益還元の視点から、引き続き、財務状況や市場動向等を見極めながら自己株式の取得を機動的に実施していきたいと考えている。

こうした考え方にに基づき、平成20年度の期末配当金については、大幅な当期純損失（個別）となる業績見通しではあるが、前年度と同様1株当たり30円（1株当たり年間60円）とさせていただくことを予定している。

(浜岡原子力発電所リプレース計画等について)

浜岡原子力発電所については、1、2号機の耐震余裕を高める方法（耐震裕度向上工事）について検討してきたが、工事には相当の費用と期間を要するとの結論に至った。一方、電源構成に占める原子力発電の割合が他の電力会社に比べて低い当社は、電力の安定供給と地球環境保全の観点から、原子力発電の果たす役割に一層の期待が集まる中、何よりも優先して原子力発電への積極的な取り組みを進める必要がある。このため当社は、1、2号機の運転を終了し、代わりに6号機を平成30年代前半の運転開始を目標に建設することを計画した。今後、地元をはじめとした関係者の皆さまのご理解を得ながら、安全の確保を最優先にこの計画を進めていく。

なお、昨年10月から電気事業分科会において、昨今の燃料価格の大幅かつ急激な変動および地球温暖化問題への対応の必要性の高まり等、電気事業を取り巻く状況変化を踏まえた電気料金制度の在り方について議論が進められている。このうち、燃料価格の大幅かつ急激な変動を踏まえた電気料金制度の在り方については、燃料費調整制度を、料金反映の仕組み、調整ルールのあり方などの観点から見直す方向性が示され、平成21年度当初から新制度を施行し、5月分料金からの適用が予定されている。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループ全体としての研究開発費の総額は、2,463百万円である。

なお、当第3四半期連結会計期間において、研究開発活動の状況について、重要な変更はない。

(注) 上記金額には、内部取引を考慮していない。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

なお、当社の汽力発電設備において、以下の発電所の出力を変更した。

(変更前)

(電気事業)

汽力発電設備

発電所名	所在地	出力(kW)	土地面積(m ²)
新名古屋	愛知県名古屋市港区	2,658,000	488,676

(変更後)

(電気事業)

汽力発電設備

発電所名	所在地	出力(kW)	土地面積(m ²)
新名古屋	愛知県名古屋市港区	2,992,400	488,676

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりである。

主な拡充

(電気事業)

水力

地点名	出力(千kW)	着工	運転開始
徳山	153	平成20/9	平成26年度

原子力

地点名	出力(千kW)	着工	運転開始
浜岡6号	1,400級	平成27年度	平成30年代前半

除却等

(電気事業)

原子力

地点名	出力(千kW)	廃止
浜岡1号	540	平成21/1
浜岡2号	840	平成21/1

なお、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の当第3四半期連結会計期間における完成分は次のとおりである。

(電気事業)

火力

地点名	出力(千kW)	着工	運転開始
新名古屋8号系列	400	平成17/7	平成20/10

(注) 新名古屋8号系列の全発電設備完成時(平成20/10)の出力は1,534千kWである。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,190,000,000
計	1,190,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	779,004,665	779,004,665	東京証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部	単元株式数は100 株である。
計	779,004,665	779,004,665	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日	—	779,004,665	—	430,777	—	70,689

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が把握できず、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしている。

① 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 424,100	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 106,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 773,098,500	7,730,788	—
単元未満株式	普通株式 5,375,165	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	779,004,665	—	—
総株主の議決権	—	7,730,788	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式100株、証券保管振替機構名義の株式19,300株及び名義人以外による株券喪失登録のある株式300株を含めて記載している。なお、「議決権の数」欄には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式に係る議決権の数1個、証券保管振替機構名義の株式に係る議決権の数193個及び名義人以外による株券喪失登録のある株式に係る議決権の数3個は含まれていない。

② 【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中部電力株式会社	名古屋市東区東新町1番地	424,100	—	424,100	0.05
(相互保有株式) 東海コンクリート工業 株式会社	三重県いなべ市大安町 大井田2250番地	106,900	—	106,900	0.01
計	—	531,000	—	531,000	0.07

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	2,645	2,500	2,635	2,650	2,750	2,715	2,695	2,785	2,800
最低(円)	2,435	2,250	2,290	2,400	2,465	2,430	1,899	2,505	2,620

(注) 最高及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後，当第3四半期報告書の提出日までの役員の変動は次のとおりである。

役職の変動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
取締役 専務執行役員	浜岡原子力総合事務所長兼 環境・立地本部付	取締役 専務執行役員	浜岡原子力総合事務所長	水 谷 良 亮	平成20年12月25日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年8月10日内閣府令第64号，以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠し「電気事業会計規則」（昭和40年6月15日通商産業省令第57号）に準じて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人の四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日現在)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)
資産の部		
固定資産	4,977,327	5,145,355
電気事業固定資産	※1, ※2 3,572,126	※1, ※2 3,619,957
水力発電設備	294,373	306,194
汽力発電設備	632,373	595,566
原子力発電設備	278,435	325,733
送電設備	996,299	1,038,336
変電設備	422,041	436,985
配電設備	817,920	784,132
業務設備	129,737	132,052
その他の電気事業固定資産	945	956
その他の固定資産	※1, ※2 202,076	※1, ※2 335,606
固定資産仮勘定	223,310	230,679
建設仮勘定及び除却仮勘定	※2 223,310	※2 230,679
核燃料	242,754	259,990
装荷核燃料	29,541	43,880
加工中等核燃料	213,213	216,109
投資その他の資産	737,059	699,120
長期投資	181,498	209,724
使用済燃料再処理等積立金	239,487	245,660
繰延税金資産	203,149	146,947
その他	115,062	98,724
貸倒引当金（貸方）	△2,138	△1,935
流動資産	568,192	490,902
現金及び預金	104,236	86,956
受取手形及び売掛金	※5 146,255	※5 179,549
たな卸資産	※3 152,173	※3 109,984
繰延税金資産	27,519	26,041
その他	139,030	89,495
貸倒引当金（貸方）	△1,022	△1,125
合計	5,545,519	5,636,257

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日現在)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)
負債及び純資産の部		
固定負債	2,891,911	2,884,578
社債	1,412,990	1,413,949
長期借入金	748,087	851,303
退職給付引当金	196,813	193,942
使用済燃料再処理等引当金	263,971	264,880
使用済燃料再処理等準備引当金	7,958	6,223
原子力発電施設解体引当金	116,995	113,069
原子力発電所運転終了関連損失引当金	101,337	—
その他	43,757	41,208
流動負債	1,041,075	999,219
1年以内に期限到来の固定負債	251,790	240,195
短期借入金	323,850	349,910
コマーシャル・ペーパー	139,000	11,000
支払手形及び買掛金	※5 186,114	※5 207,433
未払税金	22,037	56,228
その他	118,283	134,451
負債合計	3,932,987	3,883,798
株主資本	1,547,157	1,662,266
資本金	430,777	430,777
資本剰余金	70,777	70,777
利益剰余金	1,047,089	1,161,867
自己株式	△1,486	△1,155
評価・換算差額等	27,768	50,399
その他有価証券評価差額金	17,921	27,013
繰延ヘッジ損益	10,714	23,006
為替換算調整勘定	△867	379
少数株主持分	37,606	39,794
純資産合計	1,612,532	1,752,459
合計	5,545,519	5,636,257

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
営業収益	1,827,789
電気事業営業収益	1,691,426
その他事業営業収益	136,362
営業費用	※1 1,759,010
電気事業営業費用	1,624,357
その他事業営業費用	134,652
営業利益	68,778
営業外収益	27,656
受取配当金	1,678
受取利息	4,176
為替差益	9,954
その他	11,846
営業外費用	44,975
支払利息	37,889
持分法による投資損失	94
その他	6,990
四半期経常収益合計	1,855,445
四半期経常費用合計	1,803,985
経常利益	51,460
特別損失	155,268
浜岡1,2号運転終了関連損失	※2 155,268
税金等調整前四半期純損失(△)	△103,808
法人税、住民税及び事業税	7,244
法人税等調整額	△44,116
法人税等合計	△36,872
少数株主利益	1,168
四半期純損失(△)	△68,104

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
営業収益	605,505
電気事業営業収益	558,852
その他事業営業収益	46,652
営業費用	※1 582,640
電気事業営業費用	540,810
その他事業営業費用	41,830
営業利益	22,864
営業外収益	6,590
受取配当金	451
受取利息	1,385
為替差益	3,358
持分法による投資利益	505
その他	889
営業外費用	15,566
支払利息	12,234
その他	3,332
四半期経常収益合計	612,095
四半期経常費用合計	598,206
経常利益	13,888
特別損失	155,268
浜岡1,2号運転終了関連損失	※2 155,268
税金等調整前四半期純損失(△)	△141,380
法人税、住民税及び事業税	△5,289
法人税等調整額	△44,725
法人税等合計	△50,015
少数株主損失(△)	△81
四半期純損失(△)	△91,283

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△103,808
減価償却費	232,710
減損損失	30,095
核燃料減損額	31,823
固定資産除却損	5,226
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,915
使用済燃料再処理等引当金の増減額(△は減少)	△909
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額(△は減少)	1,734
原子力発電施設解体引当金の増減額(△は減少)	3,925
原子力発電所運転終了関連損失引当金の増減額(△は減少)	101,337
受取利息及び受取配当金	△5,855
支払利息	37,889
使用済燃料再処理等積立金の増減額(△は増加)	6,172
売上債権の増減額(△は増加)	31,085
たな卸資産の増減額(△は増加)	△43,776
仕入債務の増減額(△は減少)	△20,743
その他	△33,516
小計	277,306
利息及び配当金の受取額	5,689
利息の支払額	△40,358
法人税等の支払額	△49,500
営業活動によるキャッシュ・フロー	193,137
投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△215,962
投融資による支出	△32,029
投融資の回収による収入	43,937
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	35,881
その他	5,209
投資活動によるキャッシュ・フロー	△162,962

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
社債の発行による収入	39,858
社債の償還による支出	△62,775
長期借入れによる収入	41,030
長期借入金の返済による支出	△80,293
短期借入れによる収入	377,046
短期借入金の返済による支出	△402,551
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	623,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△495,000
自己株式の取得による支出	△619
配当金の支払額	△46,469
少数株主への配当金の支払額	△425
その他	△108
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,309
現金及び現金同等物に係る換算差額	△195
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	22,669
現金及び現金同等物の期首残高	97,108
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△275
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 119,502

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>除外 3社</p> <p>第1四半期連結会計期間より、中部テレコミュニケーション㈱の株式の一部を譲渡したため、中部テレコミュニケーション㈱及びネットワーク・サポート・サービス㈱は連結の範囲から除外している。</p> <p>第2四半期連結会計期間より、ケーブルテレビ事業の再編による会社分割により、グリーンシティケーブルテレビ㈱を連結の範囲から除外している。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数</p> <p>36社（すべての子会社を連結の範囲に含めている）</p>
2 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用関連会社の変更</p> <p>新規 3社</p> <p>第1四半期連結会計期間より、中部テレコミュニケーション㈱は株式の一部を譲渡したため、また、㈱大垣スクールランチサポートは出資により、持分法適用の範囲に含めている。</p> <p>第2四半期連結会計期間より、ケーブルテレビ事業の再編に伴う株式交換により、㈱コミュニティネットワークセンターを持分法適用の範囲に含めている。</p> <p>除外 1社</p> <p>当第3四半期連結会計期間より、メデューサホールディングスは清算終了したため、持分法適用の範囲から除外している。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用関連会社の数</p> <p>26社（すべての関連会社を持分法の適用範囲に含めている）</p>

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
3 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用している。 これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微である。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会),平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会),平成19年3月30日改正))が、平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用している。 なお、平成20年3月31日までに契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 この変更に伴う影響は軽微である。</p>

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(原子力発電所運転終了関連損失引当金) 平成20年12月22日開催の取締役会において、浜岡原子力発電所1, 2号機の運転終了および6号機の建設等を内容とする浜岡原子力発電所リプレース計画等について決定した。 このため、当第3四半期連結会計期間から、合理的な見積額を計上している。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日現在)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)
※1 固定資産の工事費負担金等の受入れによる 圧縮記帳額(累計)	156,128百万円	155,243百万円
※2 有形固定資産の減価償却累計額	8,834,550百万円	8,831,767百万円
※3 たな卸資産の内訳		
原材料及び貯蔵品	108,632百万円	88,086百万円
仕掛品	42,362百万円	20,902百万円
商品及び製品	1,178百万円	995百万円
4 偶発債務		
(1) 社債及び借入金に対する保証債務		
日本原燃株式会社	132,083百万円	142,097百万円
従業員(住宅財形借入ほか)	102,188百万円	103,316百万円
メサイード発電会社	3,017百万円	—
ラスラファンC投資目的会社	2,527百万円	—
バジャドリド発電会社	580百万円	638百万円
原燃輸送株式会社	176百万円	272百万円
その他	676百万円	407百万円
(2) 電力購入契約の履行などに対する保証債務		
メサイード発電会社	3,808百万円	—
ラスラファンC投資目的会社	3,549百万円	—
バジャドリド発電会社	920百万円	1,011百万円
その他	138百万円	485百万円
(3) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務		
次の社債については、金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任している。		
第399回社債(引受先三菱東京UFJ銀行)	36,200百万円	36,200百万円
第400回社債(引受先みずほコーポレート銀行)	48,260百万円	48,260百万円
第405回社債(引受先みずほコーポレート銀行)	44,600百万円	44,600百万円
第406回社債(引受先三菱東京UFJ銀行)	65,700百万円	65,700百万円
第407回社債(引受先三菱東京UFJ銀行)	57,400百万円	57,400百万円
第408回社債(引受先みずほコーポレート銀行)	54,560百万円	54,560百万円
第409回社債(引受先みずほコーポレート銀行)	49,500百万円	49,500百万円
第410回社債(引受先みずほコーポレート銀行)	29,000百万円	29,000百万円
第417回社債(引受先三菱東京UFJ銀行)	—	46,688百万円
第419回社債(引受先三菱東京UFJ銀行)	—	46,900百万円
第421回社債(引受先三菱東京UFJ銀行)	—	27,400百万円
第423回社債(引受先三菱東京UFJ銀行)	—	28,300百万円
第428回社債(引受先みずほコーポレート銀行)	18,600百万円	18,600百万円
第429回社債(引受先三井住友銀行)	37,415百万円	37,415百万円
第432回社債(引受先三菱東京UFJ銀行)	9,900百万円	9,900百万円
第434回社債(引受先三菱東京UFJ銀行)	29,800百万円	29,800百万円
第437回社債(引受先三菱東京UFJ銀行)	8,900百万円	8,900百万円
第438回社債(引受先三菱東京UFJ銀行)	32,800百万円	32,800百万円
第443回社債(引受先三菱東京UFJ銀行)	27,800百万円	27,800百万円

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日現在)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)
※5 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理	<p>四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当第3四半期連結会計期間末日の残高に含まれている。</p> <p>受取手形 503百万円</p> <p>支払手形 2百万円</p>	<hr/>

(四半期連結損益計算書関係)

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)																															
※1 営業費用の内訳	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="485 320 600 439">区分</th> <th data-bbox="600 320 730 439">電気事業 営業費用 (百万円)</th> <th data-bbox="730 320 869 439">電気事業営業 費用のうち 販売費、一般 管理費 計(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="485 439 600 479">給料手当</td> <td data-bbox="600 439 730 479">105,470</td> <td data-bbox="730 439 869 479">46,092</td> </tr> <tr> <td data-bbox="485 479 600 519">燃料費</td> <td data-bbox="600 479 730 519">704,911</td> <td data-bbox="730 479 869 519">—</td> </tr> <tr> <td data-bbox="485 519 600 560">修繕費</td> <td data-bbox="600 519 730 560">134,799</td> <td data-bbox="730 519 869 560">3,592</td> </tr> <tr> <td data-bbox="485 560 600 600">委託費</td> <td data-bbox="600 560 730 600">57,608</td> <td data-bbox="730 560 869 600">23,550</td> </tr> <tr> <td data-bbox="485 600 600 640">減価償却費</td> <td data-bbox="600 600 730 640">225,188</td> <td data-bbox="730 600 869 640">8,741</td> </tr> <tr> <td data-bbox="485 640 600 680">その他</td> <td data-bbox="600 640 730 680">406,299</td> <td data-bbox="730 640 869 680">60,322</td> </tr> <tr> <td data-bbox="485 680 600 721">小計</td> <td data-bbox="600 680 730 721">1,634,278</td> <td data-bbox="730 680 869 721">142,299</td> </tr> <tr> <td data-bbox="485 721 600 761">内部取引の 消去</td> <td data-bbox="600 721 730 761">△9,920</td> <td data-bbox="730 721 869 761">—</td> </tr> <tr> <td data-bbox="485 761 600 801">合計</td> <td data-bbox="600 761 730 801">1,624,357</td> <td data-bbox="730 761 869 801"></td> </tr> </tbody> </table>		区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業営業 費用のうち 販売費、一般 管理費 計(百万円)	給料手当	105,470	46,092	燃料費	704,911	—	修繕費	134,799	3,592	委託費	57,608	23,550	減価償却費	225,188	8,741	その他	406,299	60,322	小計	1,634,278	142,299	内部取引の 消去	△9,920	—	合計	1,624,357	
区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業営業 費用のうち 販売費、一般 管理費 計(百万円)																														
給料手当	105,470	46,092																														
燃料費	704,911	—																														
修繕費	134,799	3,592																														
委託費	57,608	23,550																														
減価償却費	225,188	8,741																														
その他	406,299	60,322																														
小計	1,634,278	142,299																														
内部取引の 消去	△9,920	—																														
合計	1,624,357																															
※2 浜岡1, 2号運転 終了関連損失	<p data-bbox="459 869 932 1025">平成20年12月22日開催の取締役会において、浜岡原子力発電所1, 2号機の運転終了および6号機の建設等を内容とする浜岡原子力発電所リプレイス計画等について決定した。</p> <p data-bbox="459 1037 932 1160">このため、浜岡原子力発電所1, 2号機の運転終了に伴い、発電設備等の損失額などを当第3四半期連結累計期間において特別損失に計上している。</p> <p data-bbox="459 1205 932 1261">なお、主な内訳は、以下のとおりである。</p> <p data-bbox="485 1305 906 1541"> 発電設備関連の損失等 56,926百万円 (うち減損損失 30,095百万円) 発電設備の解体費用 47,983百万円 原子燃料の損失及び処理費用 50,358百万円 </p> <p data-bbox="459 1574 932 1641">また、上記に含まれる減損損失の内容は以下のとおりである。</p> <p data-bbox="459 1675 932 1977">(1) 資産のグルーピングの方法 当社グループは、原則として継続的に収支の把握を行っている単位ごとに資産のグルーピングを行っている。ただし、遊休資産や廃止等の処分が決定しておりその代替的な投資も予定されていない資産のうち重要なものについては、それぞれ独立した資産グループとしている。主なグルーピングの方法は以下のとおりである。</p>																															

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)			
3 売上高又は営業費用に著しい季節的変動がある場合	<p>① 電気事業 発電から販売までの資産が1つのネットワークとして構成されており、事業全体で収支の把握を行っているため、廃止を決定した資産等を除き事業全体を1つの資産グループとしている。なお、この資産グループについては減損の兆候はない。</p> <p>② その他の事業 原則として事業ごと、地点ごとにグルーピングしている。</p> <p>(2) 減損損失を認識した資産または資産グループ</p>			
	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
	廃止決定済の発電設備等 (電気事業固定資産、固定資産仮勘定)	浜岡原子力発電所1,2号機 (静岡県御前崎市)	建物, 構築物, 機械装置等	30,095
<p>固定資産の種類ごとの内訳 建物 1,348百万円, 構築物 2,884百万円, 機械装置 24,901百万円, その他 961百万円</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 上記設備については、浜岡原子力発電所1,2号機の運転終了に伴い、投資の回収が困難であるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(30,095百万円)を減損損失として浜岡1,2号運転終了関連損失に含めて特別損失に計上した。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額を使用しており、正味売却価額については、他への転用や売却が困難であるため零円としている。</p> <p>当社グループの売上高に関しては、夏季と冬季の販売電力量が高い水準となる傾向にあるため、また、営業費用に関しては、発電所の修繕工事完了時期などの影響を受けるため、四半期ごとの業績に季節的変動がある。</p>				

項目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)																															
※1 営業費用の内訳	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="485 241 603 367">区分</th> <th data-bbox="603 241 735 367">電気事業 営業費用 (百万円)</th> <th data-bbox="735 241 868 367">電気事業営業 費用のうち 販売費, 一般 管理費 計(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="485 367 603 405">給料手当</td> <td data-bbox="603 367 735 405">34,873</td> <td data-bbox="735 367 868 405">15,175</td> </tr> <tr> <td data-bbox="485 405 603 443">燃料費</td> <td data-bbox="603 405 735 443">231,479</td> <td data-bbox="735 405 868 443">—</td> </tr> <tr> <td data-bbox="485 443 603 481">修繕費</td> <td data-bbox="603 443 735 481">44,044</td> <td data-bbox="735 443 868 481">1,425</td> </tr> <tr> <td data-bbox="485 481 603 519">委託費</td> <td data-bbox="603 481 735 519">18,877</td> <td data-bbox="735 481 868 519">7,245</td> </tr> <tr> <td data-bbox="485 519 603 557">減価償却費</td> <td data-bbox="603 519 735 557">71,748</td> <td data-bbox="735 519 868 557">2,974</td> </tr> <tr> <td data-bbox="485 557 603 595">その他</td> <td data-bbox="603 557 735 595">140,126</td> <td data-bbox="735 557 868 595">20,518</td> </tr> <tr> <td data-bbox="485 595 603 633">小計</td> <td data-bbox="603 595 735 633">541,150</td> <td data-bbox="735 595 868 633">47,339</td> </tr> <tr> <td data-bbox="485 633 603 672">内部取引の 消去</td> <td data-bbox="603 633 735 672">△340</td> <td data-bbox="735 633 868 672">—</td> </tr> <tr> <td data-bbox="485 672 603 710">合計</td> <td data-bbox="603 672 735 710">540,810</td> <td data-bbox="735 672 868 710"></td> </tr> </tbody> </table>		区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業営業 費用のうち 販売費, 一般 管理費 計(百万円)	給料手当	34,873	15,175	燃料費	231,479	—	修繕費	44,044	1,425	委託費	18,877	7,245	減価償却費	71,748	2,974	その他	140,126	20,518	小計	541,150	47,339	内部取引の 消去	△340	—	合計	540,810	
区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業営業 費用のうち 販売費, 一般 管理費 計(百万円)																														
給料手当	34,873	15,175																														
燃料費	231,479	—																														
修繕費	44,044	1,425																														
委託費	18,877	7,245																														
減価償却費	71,748	2,974																														
その他	140,126	20,518																														
小計	541,150	47,339																														
内部取引の 消去	△340	—																														
合計	540,810																															
※2 浜岡1, 2号運転 終了関連損失	<p data-bbox="459 790 932 954">平成20年12月22日開催の取締役会において、浜岡原子力発電所1, 2号機の運転終了および6号機の建設等を内容とする浜岡原子力発電所リブレース計画等について決定した。</p> <p data-bbox="459 963 932 1093">このため、浜岡原子力発電所1, 2号機の運転終了に伴い、発電設備等の損失額などを当第3四半期連結会計期間において特別損失に計上している。</p> <p data-bbox="459 1131 932 1193">なお、主な内訳は、以下のとおりである。</p> <p data-bbox="485 1232 906 1464"> 発電設備関連の損失等 56,926百万円 (うち減損損失 30,095百万円) 発電設備の解体費用 47,983百万円 原子燃料の損失及び処理費用 50,358百万円 </p> <p data-bbox="459 1503 932 1565">また、上記に含まれる減損損失の内容は以下のとおりである。</p> <p data-bbox="459 1603 932 1906">(1) 資産のグルーピングの方法 当社グループは、原則として継続的に収支の把握を行っている単位ごとに資産のグルーピングを行っている。ただし、遊休資産や廃止等の処分が決定しておりその代替的な投資も予定されていない資産のうち重要なものについては、それぞれ独立した資産グループとしている。主なグルーピングの方法は以下のとおりである。</p>																															

項目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)			
3 売上高又は営業費用に著しい季節的変動がある場合	<p>① 電気事業 発電から販売までの資産が1つのネットワークとして構成されており、事業全体で収支の把握を行っているため、廃止を決定した資産等を除き事業全体を1つの資産グループとしている。なお、この資産グループについては減損の兆候はない。</p> <p>② その他の事業 原則として事業ごと、地点ごとにグルーピングしている。</p> <p>(2) 減損損失を認識した資産または資産グループ</p>			
	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
	廃止決定済の発電設備等 (電気事業固定資産、固定資産仮勘定)	浜岡原子力発電所1,2号機 (静岡県御前崎市)	建物, 構築物, 機械装置等	30,095
<p>固定資産の種類ごとの内訳 建物 1,348百万円, 構築物 2,884百万円, 機械装置 24,901百万円, その他 961百万円</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 上記設備については、浜岡原子力発電所1,2号機の運転終了に伴い、投資の回収が困難であるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(30,095百万円)を減損損失として浜岡1,2号運転終了関連損失に含めて特別損失に計上した。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額を使用しており、正味売却価額については、他への転用や売却が困難であるため零円としている。</p> <p>当社グループの売上高に関しては、夏季と冬季の販売電力量が高い水準となる傾向にあるため、また、営業費用に関しては、発電所の修繕工事完了時期などの影響を受けるため、四半期ごとの業績に季節的変動がある。</p>				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成20年12月31日現在)	
現金及び預金勘定	104,236百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△16,773百万円
流動資産のその他勘定に含まれる短期投資	37,556百万円
取得日から3ヶ月を超えて償還期限の到来する短期投資	△5,516百万円
現金及び現金同等物の四半期末残高	<u>119,502百万円</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

種類	当第3四半期連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	779,004,665

2 自己株式の種類及び株式数

種類	当第3四半期連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	578,070

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	23,359	30	平成20年3月31日	平成20年6月27日	利益剰余金
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	23,357	30	平成20年9月30日	平成20年11月28日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)

	電気事業 (百万円)	エネルギー事業 (百万円)	建設業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	558,852	11,298	24,919	10,434	605,505	—	605,505
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	443	1,593	35,150	27,905	65,093	△65,093	—
計	559,296	12,891	60,069	38,340	670,598	△65,093	605,505
営業利益(又は営業損失)	18,226	132	701	3,894	22,955	△90	22,864

(注) 1 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
エネルギー事業	ガス供給, コージェネレーションシステム等の総合エネルギー供給, 液化天然ガスの受入・貯蔵・気化及び送り出し
建設業	発電・送電・変電設備の建設・点検・保守工事, 配電設備新增設・修繕工事
その他の事業	情報処理サービス, ソフトウェア業, 不動産の賃貸・管理, 電柱広告, 自動車のリース

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

	電気事業 (百万円)	エネルギー事業 (百万円)	建設業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,691,426	32,121	82,415	21,825	1,827,789	—	1,827,789
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,330	4,646	109,323	97,274	212,574	△212,574	—
計	1,692,756	36,768	191,739	119,099	2,040,363	△212,574	1,827,789
営業利益(又は営業損失)	58,668	△2,493	5,395	8,045	69,616	△838	68,778

(注) 1 事業区分の方法
事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
エネルギー事業	ガス供給, コージェネレーションシステム等の総合エネルギー供給, 液化天然ガスの受入・貯蔵・気化及び送り出し
建設業	発電・送電・変電設備の建設・点検・保守工事, 配電設備新增設・修繕工事
その他の事業	情報処理サービス, ソフトウェア業, 不動産の賃貸・管理, 電柱広告, 自動車のリース

(事業区分の変更)

第1四半期連結会計期間より, 事業区分を従来の「電気事業」「エネルギー事業」「情報通信事業」「建設業」「その他の事業」の5区分から, 「電気事業」「エネルギー事業」「建設業」「その他の事業」の4区分に変更している。

これは, 株式の一部譲渡により, 情報通信事業の主要な連結子会社であった中部テレコミュニケーション㈱が持分法適用関連会社となったことから, 情報通信事業における金額の重要性が低下したことによるものである。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%超であるため, その記載を省略している。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

海外売上高が, 連結売上高の10%未満であるため, その記載を省略している。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日現在)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)
1株当たり純資産額	2,023.22円	2,199.76円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日現在)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)
純資産合計額	1,612,532百万円	1,752,459百万円
純資産合計額から控除する金額	37,606百万円	39,794百万円
(うち少数株主持分)	37,606百万円	39,794百万円
普通株式に係る四半期連結会計期間末 (連結会計年度末)の純資産額	1,574,925百万円	1,712,665百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 四半期連結会計期間末(連結会計年度末) の普通株式の数	778,426千株	778,570千株

2 1株当たり四半期純損失金額

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△87.48円	△117.26円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在せず、また、1株当たり四半期純損失金額であるため記載していない。

2 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期純損失(△)	△68,104百万円	△91,283百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△)	△68,104百万円	△91,283百万円
普通株式の期中平均株式数	778,518千株	778,469千株

2【その他】

平成20年10月31日開催の取締役会において、平成20年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された最終の株主又は登録株式質権者に対する剰余金の配当(中間配当)に関し、次のとおり決議した。

- ① 配当金総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・23,357百万円
- ② 1株当たり配当金・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・30円
- ③ 支払請求権の効力発生日ならびに支払開始日・・・・・・・・平成20年11月28日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月12日

中部電力株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 越山 薫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 稲越 千束

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 正司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鬼頭 潤子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中部電力株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中部電力株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

確 認 書

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月12日
【会社名】	中部電力株式会社
【英訳名】	Chubu Electric Power Company, Incorporated
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三 田 敏 雄
【最高財務責任者の役職氏名】	—————
【本店の所在の場所】	名古屋市東区東新町1番地
【縦覧に供する場所】	中部電力株式会社 静岡支店 (静岡市葵区本通二丁目4番地の1)
	中部電力株式会社 三重支店 (津市丸之内2番21号)
	中部電力株式会社 岐阜支店 (岐阜市美江寺町二丁目5番地)
	中部電力株式会社 長野支店 (長野市柳町18番地)
	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)
	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)
	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長三田敏雄は、当社の第85期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。